



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL https://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,420	12.3	2,307	111.2	2,345	114.1	1,550	107.5
2021年3月期第1四半期	22,630	3.2	1,092	24.2	1,095	26.2	747	42.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,500百万円 (74.7%) 2021年3月期第1四半期 858百万円 (45.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.30	—
2021年3月期第1四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	86,182	42,509	49.3	912.66
2021年3月期	95,423	42,216	44.2	906.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 42,509百万円 2021年3月期 42,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	△1.7	1,600	△44.4	1,550	△45.6	850	△53.9	18.27
通期	109,700	△6.4	4,900	△41.6	4,800	△43.0	3,400	△39.2	73.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	47,486,029株	2021年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	908,506株	2021年3月期	908,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	46,577,528株	2021年3月期1Q	46,442,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注・売上・利益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言のため個人消費の動きは弱いものの、世界経済の回復を背景とした輸出増加で貿易収支は黒字傾向が続いております。依然として設備投資は低迷が続いておりますが、企業収益の改善を受けて下げ止まりが見られ、景気は横ばい圏の動きにあります。

当社グループが属する建設業におきましては、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は他産業と比較して少ないものの、先行き不透明な企業業績により設備投資への慎重姿勢は前年度と変わらず、民間工事が主体の建築事業の受注に関しては熾烈な競争が続いております。一方、土木事業においては、自然災害からの復旧や防災対策などの公共投資や老朽化したインフラの整備等の建設投資は底堅い状況にあり、特に大規模更新・修繕工事や高速道路の6車線化の発注が本格的なピークを迎え、投資における新設から維持補修への質的变化はさらに加速すると予測されます。

このような経営環境下、当社グループは、外部環境の変化に柔軟に対応すると共に、「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」の基本方針・戦略に基づき、経営計画にある各種施策の取り組みを加速させ、さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野(大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外)の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高254億20百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。利益につきましては、利益率の改善により、営業利益23億7百万円(前年同四半期比111.2%増)、経常利益23億45百万円(前年同四半期比114.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億50百万円(前年同四半期比107.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高が4億71百万円、売上原価が4億61百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は647億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億22百万円減少いたしました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が455億94百万円増加いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が532億37百万円減少したことによるものであります。固定資産は214億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少いたしました。これは主にリース資産が2億44百万円増加しましたが、繰延税金資産が4億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は861億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億40百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は336億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億11百万円減少いたしました。これは主に契約負債が40億80百万円増加いたしました。短期借入金が47億33百万円、未成工事受入金が35億19百万円減少したことによるものであります。固定負債は100億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は436億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億33百万円減少いたしました。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」で表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」で表示することといたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は425億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億47百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は49.3%(前連結会計年度末は44.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,456	10,118
受取手形・完成工事未収入金等	53,237	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	—	45,594
電子記録債権	1,624	2,004
未成工事支出金	3,505	2,204
その他の棚卸資産	1,832	1,830
未収入金	2,366	1,701
その他	937	1,521
貸倒引当金	△256	△193
流動資産合計	73,704	64,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,233	9,244
機械、運搬具及び工具器具備品	12,024	12,054
土地	8,709	8,696
リース資産	517	761
建設仮勘定	43	110
減価償却累計額	△16,401	△16,548
有形固定資産合計	14,126	14,319
無形固定資産	136	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724	2,651
破産更生債権等	1,168	1,162
繰延税金資産	1,674	1,233
退職給付に係る資産	2,042	2,051
その他	1,016	1,014
貸倒引当金	△1,169	△1,162
投資その他の資産合計	7,456	6,950
固定資産合計	21,719	21,401
資産合計	95,423	86,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,582	15,792
電子記録債務	6,950	5,917
短期借入金	6,616	1,883
未払法人税等	2,432	378
未成工事受入金	3,519	—
契約負債	—	4,080
賞与引当金	308	144
完成工事補償引当金	341	336
工事損失引当金	207	208
預り金	2,126	2,512
その他	3,293	2,411
流動負債合計	43,378	33,666
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	60	44
再評価に係る繰延税金負債	1,257	1,255
役員退職慰労引当金	114	87
株式報酬引当金	242	220
退職給付に係る負債	3,276	3,328
資産除去債務	253	254
その他	622	816
固定負債合計	9,828	10,006
負債合計	53,206	43,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	27,669	28,017
自己株式	△462	△462
株主資本合計	39,536	39,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	985
土地再評価差額金	1,921	1,918
為替換算調整勘定	△375	△341
退職給付に係る調整累計額	71	63
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,625
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,216	42,509
負債純資産合計	95,423	86,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,630	25,420
売上原価	19,389	20,929
売上総利益	3,241	4,491
販売費及び一般管理費	2,148	2,183
営業利益	1,092	2,307
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	65
持分法による投資利益	—	0
受取ロイヤリティー	11	10
スクラップ売却益	4	11
受取保険金	20	—
その他	12	13
営業外収益合計	66	101
営業外費用		
支払利息	18	18
為替差損	7	16
持分法による投資損失	6	—
支払保証料	20	16
支払手数料	5	10
その他	6	1
営業外費用合計	63	63
経常利益	1,095	2,345
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	2	—
ゴルフ会員権償還益	1	—
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	3
投資有価証券売却損	—	12
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	1,100	2,340
法人税、住民税及び事業税	132	327
法人税等調整額	220	462
法人税等合計	353	789
四半期純利益	747	1,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	1,550

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	747	1,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△76
為替換算調整勘定	△62	16
退職給付に係る調整額	33	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	16
その他の包括利益合計	111	△50
四半期包括利益	858	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が4億71百万円、売上原価が4億61百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」で表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」で表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,583	7,585	297	163	22,630	—	22,630
セグメント間の内部売 上高又は振替高	290	—	513	643	1,447	△1,447	—
計	14,874	7,585	810	807	24,078	△1,447	22,630
セグメント利益(売上 総利益)	2,288	748	87	90	3,214	26	3,241

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,214
調整額(セグメント間取引消去)	26
販売費及び一般管理費	△2,148
四半期連結損益計算書の営業利益	1,092

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,606	8,326	304	182	25,420	—	25,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	3	471	34	647	△647	—
計	16,744	8,329	776	217	26,067	△647	25,420
セグメント利益(売上総利益)	3,656	717	52	129	4,556	△64	4,491

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,556
調整額(セグメント間取引消去)	△64
販売費及び一般管理費	△2,183
四半期連結損益計算書の営業利益	2,307

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「土木事業」の外部顧客への売上高は1億76百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「建築事業」の外部顧客への売上高は3億45百万円増加、セグメント利益は9百万円増加し、「製造事業」の影響額はありませぬ。「その他兼業事業」の外部顧客への売上高は代理人取引により売上高が50百万円減少、セグメント利益の影響はありませぬ。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	19,039	69.4	25,582	72.4	6,543	34.4
	建築事業	7,938	28.9	9,274	26.2	1,335	16.8
	製造事業	297	1.1	304	0.9	7	2.6
	その他兼業事業	163	0.6	182	0.5	18	11.4
	合計	27,438	100.0	35,344	100.0	7,905	28.8
売 上 高	土木事業	14,583	64.5	16,606	65.3	2,023	13.9
	建築事業	7,585	33.5	8,326	32.8	740	9.8
	製造事業	297	1.3	304	1.2	7	2.6
	その他兼業事業	163	0.7	182	0.7	18	11.4
	合計	22,630	100.0	25,420	100.0	2,790	12.3
利 益	土木事業	2,425	74.9	3,655	81.4	1,230	50.7
	建築事業	745	23.0	714	15.9	△30	△4.1
	製造事業	17	0.5	31	0.7	14	80.8
	その他兼業事業	52	1.6	88	2.0	36	68.6
	合計	3,241	100.0	4,491	100.0	1,250	38.6